



本郷 淳一 議員(公明党議員会)

天明鑄物のまちづくりについて

Q 天明鑄物のまちづくりを推進する本市にとって、天明鑄物の商標登録は不可欠であり、その対応が急務である。商標登録の必要性と取り組みへの思いを伺いたい。

A 産業文化部長

天明鑄物を商標登録することは、ブランド力を高め、鑄物事業者にとっても有益であると考えます。

ご指摘のとおり、天明鑄物のまちづくりを進める上で鑄物事業者の活動を守るためにも、商標登録は不可欠であり、市として支援すべき喫緊の課題と捉えています。

行政が出願することはできませんので、まずは特許庁の出張説明会を要請し、関係者が商標登録についての共通認識を持つことから、登録に向けての具体的な取り組みを進め、早期実現を目指したいと思えます。

その他の質問

☆台風第19号の復旧・復興について



▲天明鑄物



木村 久雄 議員(公明党議員会)

環境政策について

Q 太陽光発電設備の規制について、佐野市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和条例では、500㎡以上に関しては届出の提出が必要であるが、500㎡未満でも発電設備を把握できるように対象を下げることはできないか伺いたい。

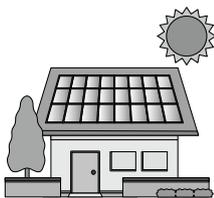
A 市民生活部長

安定的に発電を行うことや、メンテナンス等のため太陽光パネルの間やフェンス等の間にスペースを設けるため、低圧の事業でも500㎡以上の面積が必要となることが多く、条例に基づき提出された届出のほとんどを低圧の事業が占める状況です。

また、太陽光発電事業は、発電出力が50kwを僅かに下回るよう設定した計画が多いと考えます。届出対象を500㎡未満としても、新たに届出対象となる設置事業の件数は少ないと推測でき、当面は現行の制度で運用したいと考えます。

その他の質問

☆健康福祉政策について



川嶋 嘉一 議員(政友会)

今後の防災体制の充実等について

Q 市の組織として危機管理体制を強化するため、そして関係機関との連携をスムーズに進めるために、外部からの危機管理に精通した人材を招聘したいと考えているということだが、その内容について伺いたい。

A 市長

危機管理に精通した人材としては、災害対策などの危機対応に専任することができ、防災及び災害等に対する知識と経験、そして技能を兼ね備えた方を外部から招聘して、本市の危機管理能力を高めたいと考えているところです。職名は危機管理監としまして、有事においては強いリーダーシップの下、迅速かつ的確に対応していただきたいと思います。

その他の質問

☆インクルーシブ教育システムについて

